



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月9日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL https://www.cec-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 仁史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 2022年9月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	23,478	4.6	1,969	△11.3	1,988	△11.6	3,495	127.5
2022年1月期第2四半期	22,442	△8.6	2,220	△16.9	2,250	△17.4	1,536	△35.0

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 3,476百万円 (85.9%) 2022年1月期第2四半期 1,870百万円 (△18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	101.09	100.62
2022年1月期第2四半期	43.92	43.58

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	46,127	36,956	80.0
2022年1月期	45,147	35,736	78.7

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 36,891百万円 2022年1月期 35,534百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年1月期	—	25.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	20.00	45.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 詳細については、本日公表の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2 2023年1月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	6.1	4,500	7.0	4,540	6.0	5,200	71.1	152.66

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、四半期決算短信【添付資料】P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	37,600,000株	2022年1月期	37,600,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	3,732,660株	2022年1月期	2,606,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	34,580,350株	2022年1月期2Q	34,993,271株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会、四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年9月14日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をライブ配信にて開催いたします。決算説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。なお、決算説明会の動画につきましては9月16日（金）に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 配当予想の修正	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年7月31日)におけるわが国経済は、政府による新型コロナウイルス感染症対策により、経済社会活動の正常化が進むなかで、景気は緩やかに持ち直しています。しかしながら、世界的に金融引締めが加速し、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等により、先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業においては、生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連の需要は堅調な状況が継続しました。また、サイバー空間における脅威は依然として深刻な情勢が続いており、リスクマネジメントとしてサプライチェーン全体でのセキュリティ対策が求められております。

このような情勢下、当社グループは、「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、顧客の重点投資分野向けに製品サービスの拡充や事業領域の融合・エリア統合により生まれるシナジー効果を活かした新規商談の開拓など、事業活動を通じた社会課題・産業課題の解決に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主力事業における顧客のICT投資が回復し、注力事業も総じて計画通り推移したため、売上高は234億7千8百万円、前年同期比10億3千6百万円(4.6%)の増となりました。利益面においては、自社製品やサービスの拡販、生産性向上への継続的な取り組みに努めたものの、第1四半期に計上した受注損失引当の影響により、営業利益は19億6千9百万円、前年同期比2億5千万円(11.3%)の減、経常利益は19億8千8百万円、前年同期比2億6千1百万円(11.6%)の減となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、当第2四半期において投資有価証券売却益を特別利益に計上したため、34億9千5百万円、前年同期比19億5千8百万円(127.5%)の増となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億8千8百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6千7百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(デジタルインダストリー事業)

注力事業の生産・物流ソリューションおよびモビリティサービスは、事業環境の改善に伴い、堅調に推移しました。主力事業における中部地区および西日本地区は、主要顧客のICT投資が回復したことで、システム開発が好調に推移いたしました。結果、売上高は82億6千万円、前年同期比4億6千万円(5.9%)の増となりました。利益面においては、前期に発生した不採算案件の解消による反動や収益性の高い商談へ要員をシフトさせた効果により、営業利益は19億6千1百万円、前年同期比4億6千2百万円(30.9%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

注力事業のマイクロソフト連携サービスおよびマイグレーションサービスは、DXやクラウド化推進等のICT投資が活性化し、好調を維持しました。セキュリティサービスにおきましても、国内のセキュリティ脅威拡大により、商談数は増加し、好調に推移いたしました。一方で、主力事業におけるインフラ構築事業は半導体供給不足による商談停滞の影響が続きました。結果、売上高は152億1千8百万円、前年同期比5億7千5百万円(3.9%)の増となりました。利益面においては、セキュリティ関連製品サービスの拡販や収益性の高い商談が増加したものの、前期に発生した不採算案件の影響が継続し、営業利益は20億6千6百万円、前年同期比4億2百万円(16.3%)の減となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

総資産の残高は461億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億7千9百万円の増加となりました。これは、おもに現金及び預金が15億8千4百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は91億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3千9百万円の減少となりました。これは、おもに長期未払金が4億6千4百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は369億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億1千9百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が28億2千9百万円増加したことや、自己株式が14億5千3百万円増加したことによる減少などによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、240億1千5百万円と前連結会計年度末と比較して15億8千4百万円増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は17億3千万円（前年同期比7億6百万円の収入減）となりました。これはおもに税金等調整前四半期純利益42億5千2百万円、投資有価証券売却損益の調整22億6千5百万円、法人税等の支払額13億7千7百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は21億7千万円（前年同期比26億7千4百万円の収入増）となりました。これはおもに投資有価証券の売却による収入22億9千5百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は23億2千5百万円（前年同期比16億1千2百万円の支出増）となりました。これはおもに自己株式の取得による支出16億1千1百万円、配当金の支払額7億円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、2022年7月29日に公表しました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。
※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

（4）配当予想の修正

本日付公表「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」のとおり、投資有価証券売却による一時的な増益要因などを包括的に考慮した結果、当第2四半期末における配当につきましては、特別配当として1株当たり5円増配し、20円から25円に変更することといたしました。これにより、年間配当金は、40円から45円に変更となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,430,915	24,015,462
受取手形及び売掛金	9,943,170	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,956,797
商品	175,365	195,852
仕掛品	567,946	504,944
未収入金	55,208	11,447
その他	893,784	1,410,386
貸倒引当金	△6,025	△4,019
流動資産合計	34,060,367	35,090,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,112,508	3,886,348
土地	2,004,644	2,004,644
建設仮勘定	606,540	—
その他(純額)	843,795	842,433
有形固定資産合計	6,567,488	6,733,426
無形固定資産		
その他	244,274	213,515
無形固定資産合計	244,274	213,515
投資その他の資産		
その他	4,290,406	4,104,309
貸倒引当金	△14,784	△14,784
投資その他の資産合計	4,275,621	4,089,524
固定資産合計	11,087,384	11,036,466
資産合計	45,147,751	46,127,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,538,726	2,449,335
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	992,300	587,248
賞与引当金	523,301	607,414
受注損失引当金	391,877	706,865
損失補償引当金	411,484	—
その他	3,089,511	3,824,729
流動負債合計	8,310,802	8,539,192
固定負債		
長期借入金	27,400	13,800
長期末払金	487,095	22,120
役員退職慰労引当金	16,256	17,662
退職給付に係る負債	98,282	102,222
資産除去債務	471,003	475,974
その他	172	147
固定負債合計	1,100,210	631,927
負債合計	9,411,012	9,171,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,733,706
利益剰余金	23,439,194	26,269,063
自己株式	△1,663,539	△3,117,110
株主資本合計	35,095,361	36,471,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,918	347,468
為替換算調整勘定	524	14,743
退職給付に係る調整累計額	201,174	57,633
その他の包括利益累計額合計	439,616	419,846
新株予約権	201,761	64,712
純資産合計	35,736,739	36,956,217
負債純資産合計	45,147,751	46,127,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	22,442,396	23,478,472
売上原価	16,872,824	18,067,432
売上総利益	5,569,571	5,411,040
販売費及び一般管理費	3,349,181	3,441,407
営業利益	2,220,390	1,969,632
営業外収益		
受取利息	1,150	1,187
受取配当金	15,579	12,508
貸倒引当金戻入額	2,581	—
保険配当金	—	12,849
受取補償金	2,771	—
その他	12,353	10,289
営業外収益合計	34,436	36,835
営業外費用		
支払利息	1,943	1,783
為替差損	2,107	12,304
その他	329	3,871
営業外費用合計	4,380	17,959
経常利益	2,250,445	1,988,507
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	1,395	2,265,000
特別利益合計	1,402	2,265,000
特別損失		
固定資産除却損	2,598	221
減損損失	—	704
投資有価証券売却損	1,269	—
特別損失合計	3,867	925
税金等調整前四半期純利益	2,247,981	4,252,582
法人税、住民税及び事業税	740,942	968,258
法人税等調整額	△29,908	△211,479
法人税等合計	711,034	756,779
四半期純利益	1,536,947	3,495,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,536,947	3,495,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	1,536,947	3,495,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,469	109,550
為替換算調整勘定	6,005	14,219
退職給付に係る調整額	192,596	△143,540
その他の包括利益合計	333,071	△19,770
四半期包括利益	1,870,018	3,476,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,870,018	3,476,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,247,981	4,252,582
減価償却費	338,544	375,239
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,836	82,840
減損損失	—	704
受注損失引当金の増減額(△は減少)	104,593	△96,496
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,365	1,406
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,601	3,939
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△156,818	△158,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,112	△2,006
受取利息及び受取配当金	△16,730	△13,695
支払利息	1,943	1,783
固定資産売却損益(△は益)	△6	—
固定資産除却損	2,598	221
投資有価証券売却損益(△は益)	△126	△2,265,000
前受金の増減額(△は減少)	221,865	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	507,848
売上債権の増減額(△は増加)	1,442,236	992,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	△167,702	44,169
未収入金の増減額(△は増加)	△5,748	43,761
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,945	△517,807
仕入債務の増減額(△は減少)	△449,185	△89,978
未払消費税等の増減額(△は減少)	△484,092	△179,471
未払金の増減額(△は減少)	△106,563	271,545
未払費用の増減額(△は減少)	45,197	△17,788
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△464,975
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,377	128,539
その他	27,653	195,844
小計	3,060,277	3,096,643
利息及び配当金の受取額	16,729	13,695
利息の支払額	△1,957	△1,788
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△638,039	△1,377,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,437,010	1,730,902

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△502,471	△594,534
固定資産の売却による収入	6	—
資産除去債務の履行による支出	△1,144	△549
敷金及び保証金の差入による支出	△14,440	△34,025
敷金及び保証金の回収による収入	4,797	4,122
投資有価証券の売却による収入	8,790	2,295,200
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,461	2,170,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	△62	△1,611,616
配当金の支払額	△698,903	△700,319
ストックオプションの行使による収入	—	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△712,566	△2,325,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,551	8,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,225,534	1,584,546
現金及び現金同等物の期首残高	21,020,684	22,430,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,246,218	24,015,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月11日開催の取締役会において、取得する株式の総数2,000,000株、取得総額2,000,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において、1,344,800株を1,611,616千円で取得しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が158,045千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,117,110千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が288,376千円増加、売上原価が220,577千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ67,799千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は44,304千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれる「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」及び「前受金」として「その他」に含めて表示しております。同じく、「流動負債」に表示していた「損失補償引当金」は、関連する顧客との契約における取引価格から減額することとなったことを受け、第1四半期連結会計期間より「受注損失引当金」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額（△は減少）」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,799,497	14,642,898	22,442,396	—	22,442,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	199	255,875	256,074	△256,074	—
計	7,799,696	14,898,774	22,698,470	△256,074	22,442,396
セグメント利益	1,498,404	2,469,626	3,968,030	△1,747,640	2,220,390

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,747,640千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,260,356	15,218,115	23,478,472	—	23,478,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	617	246,283	246,901	△246,901	—
計	8,260,973	15,464,399	23,725,373	△246,901	23,478,472
セグメント利益	1,961,025	2,066,672	4,027,697	△2,058,064	1,969,632

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,058,064千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「デジタルインダストリー事業」の外部顧客への売上高は191,011千円増加、セグメント利益は51,532千円増加し、「サービスインテグレーション事業」の外部顧客への売上高は97,365千円増加、セグメント利益は16,266千円増加しております。